

経済・財政一体改革の中間評価 (参考資料)

平成30年3月

経済・財政一体改革推進委員会

目次

1. デフレ脱却・経済再生の進捗

- ・ 経済成長の動向 4
- ・ デフレ脱却に向けた動き 5
- ・ 潜在成長率の動向 6
- ・ 雇用環境 7
- ・ 可処分所得、企業の状況 8

2. 財政健全化の進捗

- ・ PB改善の進捗の遅れの要因分析 10
- ・ PB対GDP比の変動要因 11
- ・ 公債等残高対GDP比の状況 12
- ・ 財政収支、社会保障基金の収支の動向 13
- ・ 歳入面の動向 14
- ・ 税外収入の動向、国の資産の推移 15
- ・ 歳出面の動向 16
- ・ 社会保障関係費・非社会保障関係費 17
- ・ 補正予算 18
- ・ 地方のPBの動向、基金残高 19
- ・ 2020年代にかけての変化 20

(補論)

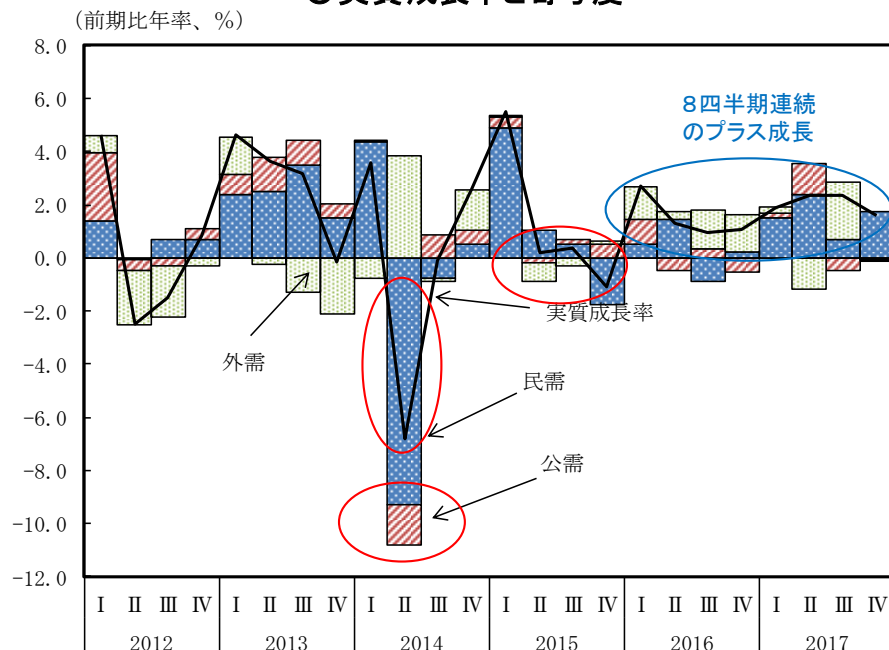
- ・ 経済・財政一体改革の評価 22
- ・ 2020年度段階で期待される歳出効率化効果、経済効果の計算方法 . . . 23

1. デフレ脱却・経済再生の進捗

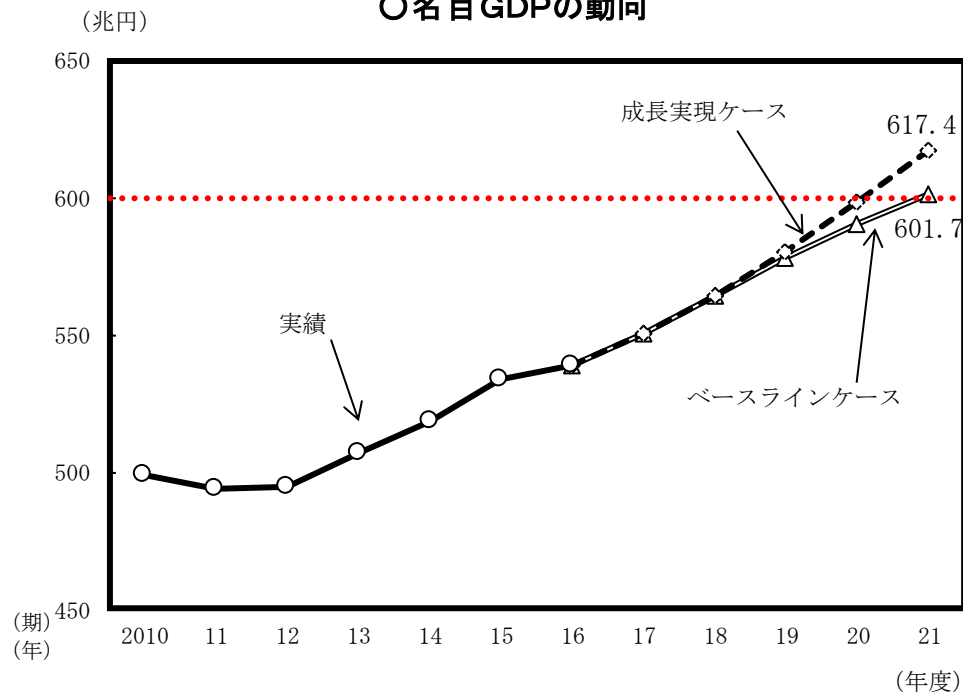
経済成長の動向

- 実質GDPは28年ぶりの8四半期連続の前期比プラス成長。
- 2014年4月の消費税率引上げ時には大きなマイナス成長。その後、2015年には世界経済の成長率の低下などにより前期比マイナスの局面も。
- 2017年10-12月期の名目GDPは過去最高の551兆円となり、安倍内閣前の2012年10-12月期に比べ58兆円の増加。中長期試算では、いずれのケースでも2021年度に名目GDP600兆円が実現する姿。

○実質成長率と寄与度



○名目GDPの動向



(備考)内閣府「国民経済計算」により作成。

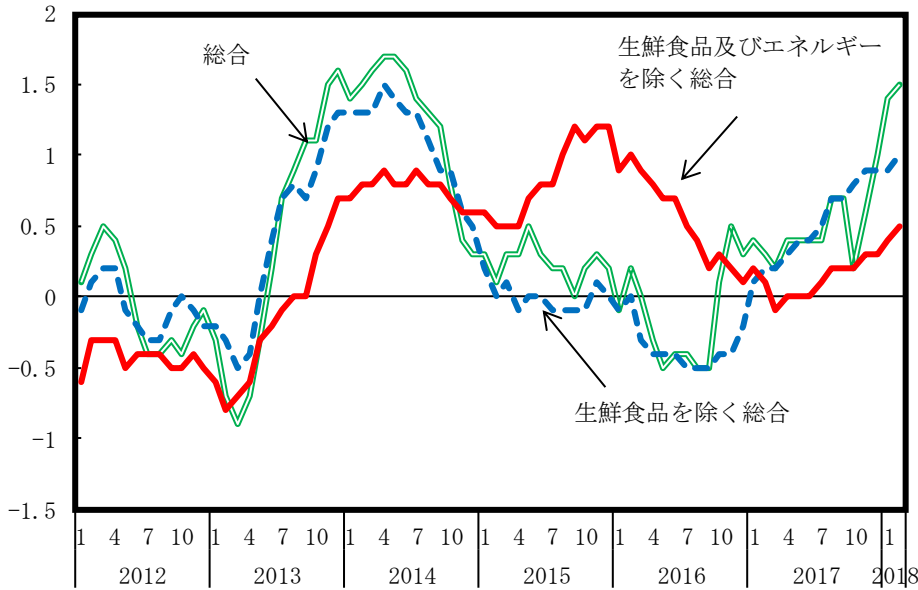
(備考)内閣府「国民経済計算」、内閣府「中長期の経済財政に関する試算」(平成30年1月23日)により作成。2017年度以降は試算値。

デフレ脱却に向けた動き

- 政権交代後、極めて短い期間で「デフレではない」状況となったが、未だ「デフレ脱却」には至っていない。
- 足元では、GDPギャップのプラス転換など、デフレ脱却に向けた局面変化がみられる。

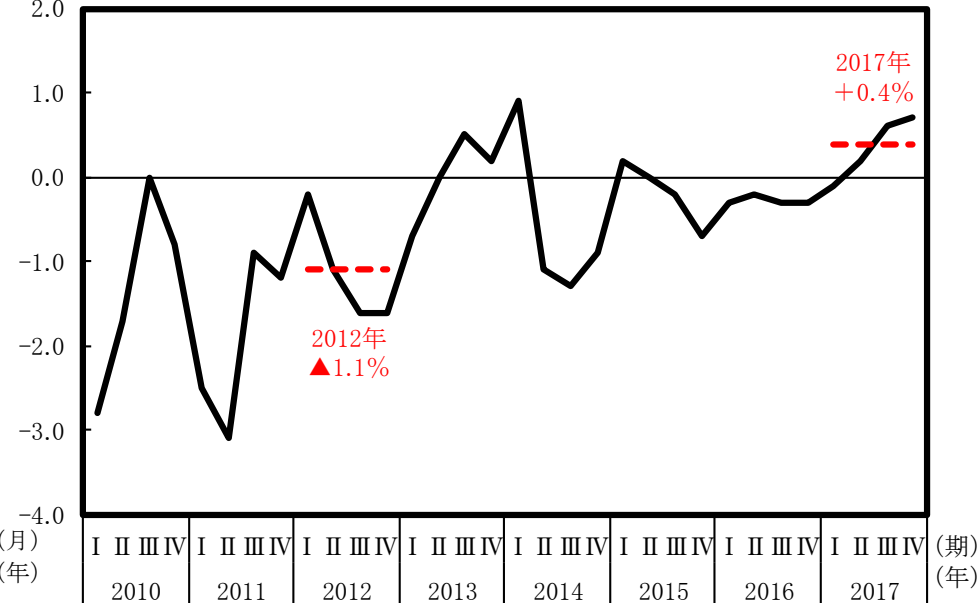
○消費者物価指数の推移

(前年同月比、%)



○GDPギャップ

(%)

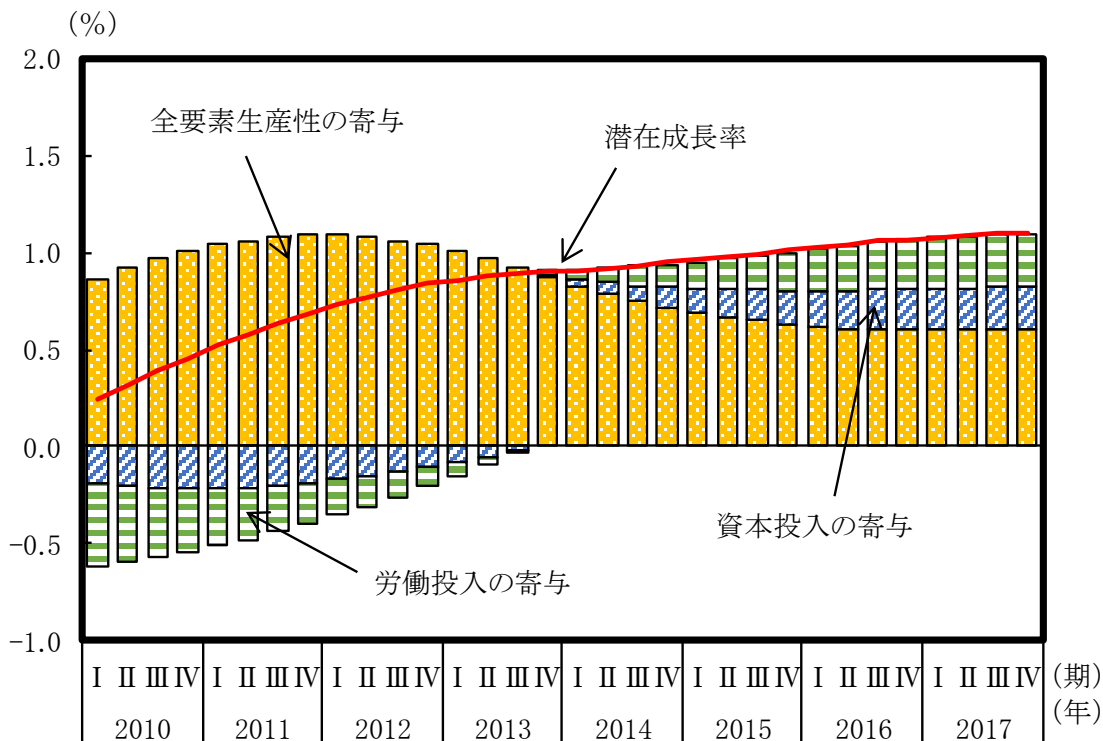


(備考) 総務省「消費者物価指数」により作成。消費税率引上げの影響を除いたもの。(備考) 内閣府試算値(平成30年3月14日)により作成。

潜在成長率の動向

➤ 労働、資本の寄与がいずれもプラスに転換し、潜在成長率は緩やかに上昇。

○ 潜在成長率の推移



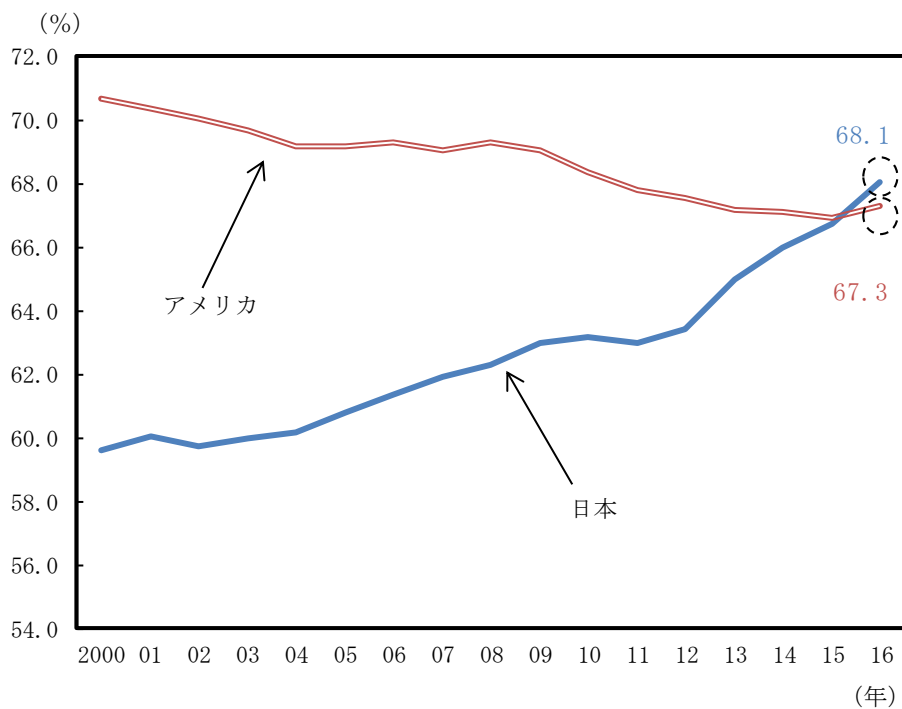
	2017年	
	2012年	2017年
労働の寄与	▲0.2	0.3
資本の寄与	▲0.2	0.2
全要素生産性の寄与	1.1	0.6
(合計)潜在成長率	0.7	1.1

(備考) 内閣府試算値(平成30年3月14日)により作成。

雇用環境

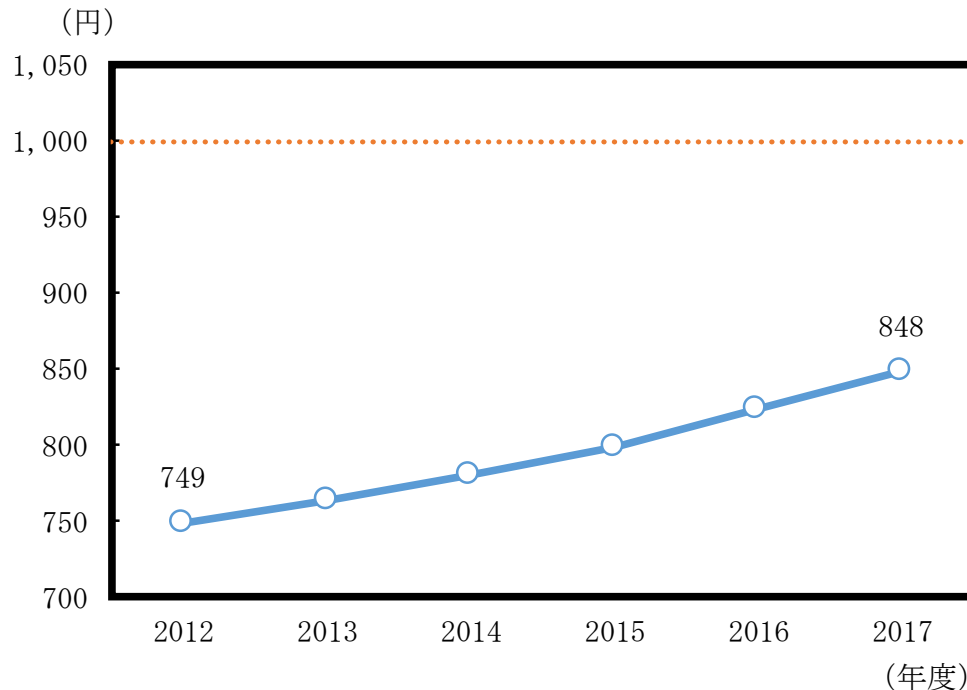
- 労働寄与のプラス転換は、女性、高齢者を中心とした労働参加率の大幅な上昇によりもたらされた。女性の労働参加率は大幅に上昇し、米国の労働参加率を上回った。
- 最低賃金は5年連続で大幅に引き上げ、2012年度から2017年度にかけて約100円増(13.2%増)となった。

○女性の労働参加率(日米)



(備考) OECD.Statにより作成。15歳～64歳の女性の労働参加率。

○最低賃金の動向



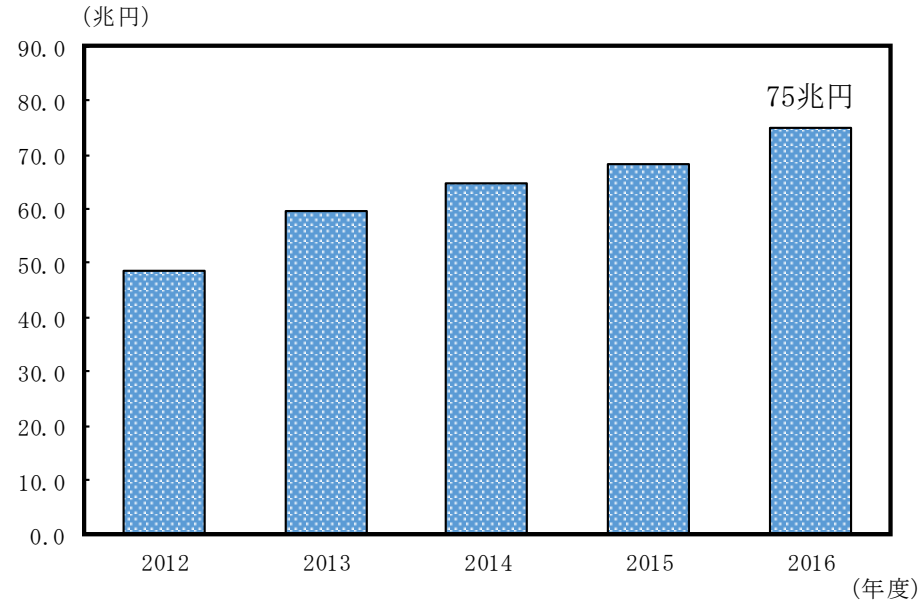
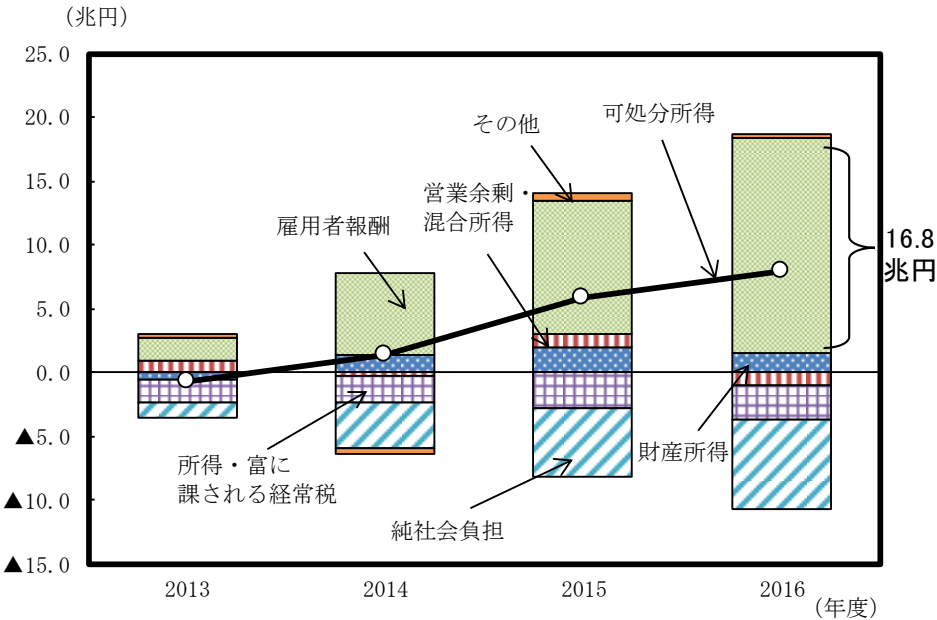
(備考) 厚生労働省資料により作成。全国加重平均額。

可処分所得、企業の状況

- 2012年度から2016年度にかけて雇用者報酬は16.8兆円増加し、家計の可処分所得も2014年度以降3年連続で増加している。
- 企業収益は過去最高(75兆円)へと改善。

○家計の可処分所得
(2012年度からの増減)

○企業収益(経常利益)



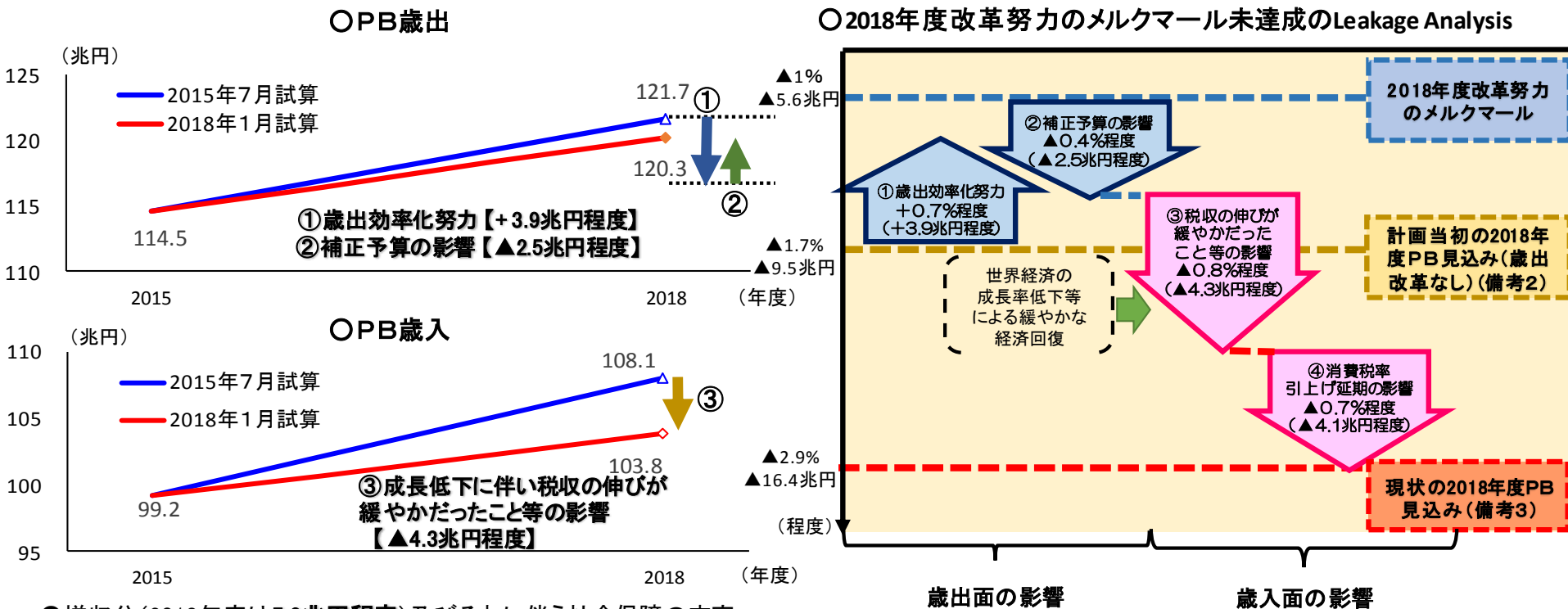
(備考) 内閣府「国民経済計算」により作成。「その他」は現物社会移転以外の社会給付及びその他の経常移転を含む。

(備考) 財務省「法人企業統計年報」により作成。全規模、全産業(金融保険業を除く)。

2. 財政健全化の進捗

PB改善の進捗の遅れの要因分析

- 2018年度のPB赤字対GDP比は、2015年7月試算の▲1.7%程度に対し、2018年1月試算では▲2.9%程度に悪化。
- このPBの変動要因は主に4つあり、①歳出の目安に沿って効率化努力を実施された一方、②本予算に追加した補正予算の影響、③成長低下に伴い税収の伸びが緩やかだったこと、④消費税率引上げの延期の影響。



●増加分(2018年度は**5.6兆円程度**)及びそれに伴う社会保障の充実・公経済負担増(2018年度は**1.5兆円程度**)の影響を除いて上記グラフを作成：⇒ ④消費税率引上げ延期の影響【▲4.1兆円程度】

(備考)

1. 内閣府「中長期の経済財政に関する試算」(平成30年1月23日、平成27年7月22日)により作成。
2. 2015年7月中長期試算の「経済再生ケース」の試算値。2016年度は一定の歳出改革を勘案(高齢化等を除く歳出の増加率が物価上昇率の半分程度)、2017~2018年度は歳出改革を織り込まず、2017年4月に消費税率を10%に引き上げる、前提で試算。
3. 2018年1月中長期試算の「成長実現ケース」の試算値。2016~18年度の歳出改革を織り込み、2019年10月に消費税率を10%に引き上げる、前提で試算。

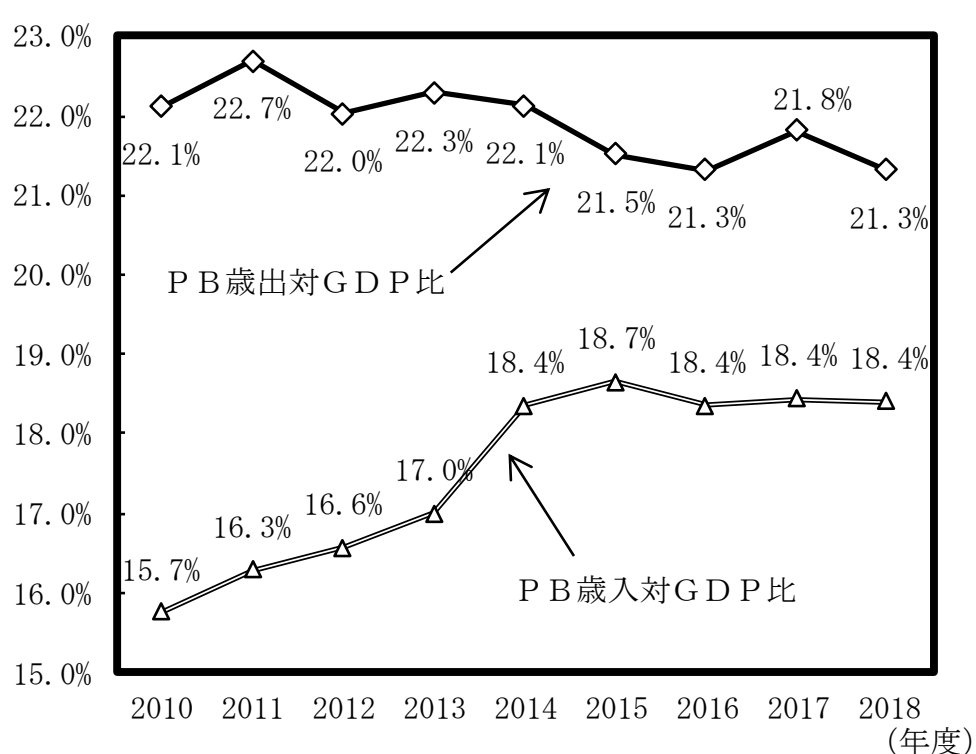
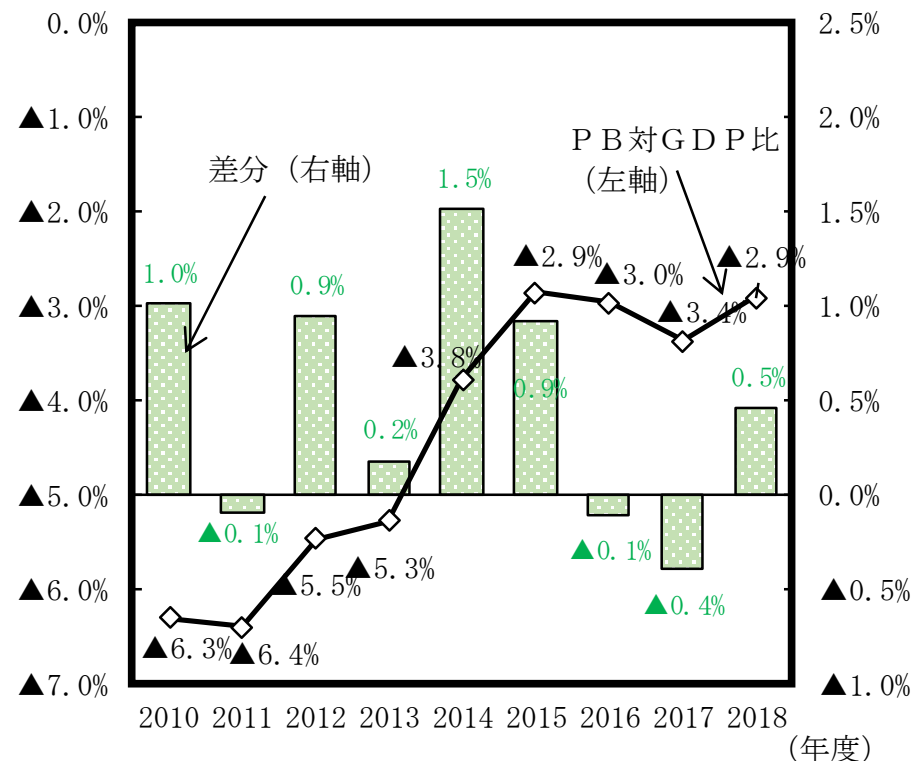
(備考)
内閣府「中長期の経済財政に関する試算」(平成30年1月23日、平成27年7月22日)により作成。

PB対GDP比の変動要因

- 2015年度のPB赤字対GDP比は▲2.9%となり、2010年度(▲6.3%)からの半減目標は達成。
- PB赤字対GDP比の動きを歳出と歳入に分けてみると、歳出対GDP比は0.5%pt低下する一方、歳入対GDP比は2.9%pt上昇している。

○国・地方PB対GDP比と対前年度差

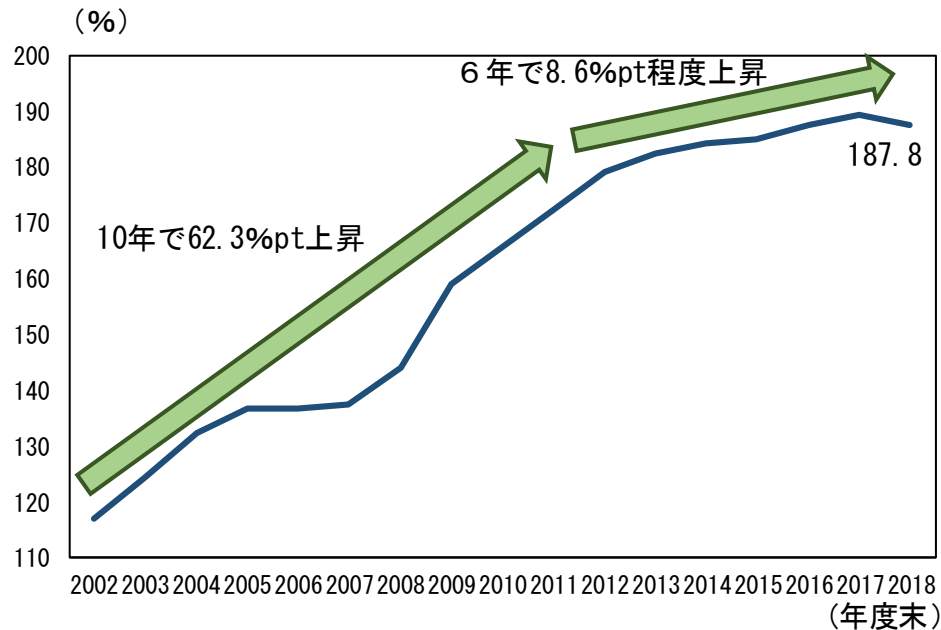
○国・地方歳出・歳入対GDP比の動向



公債等残高対GDP比の状況

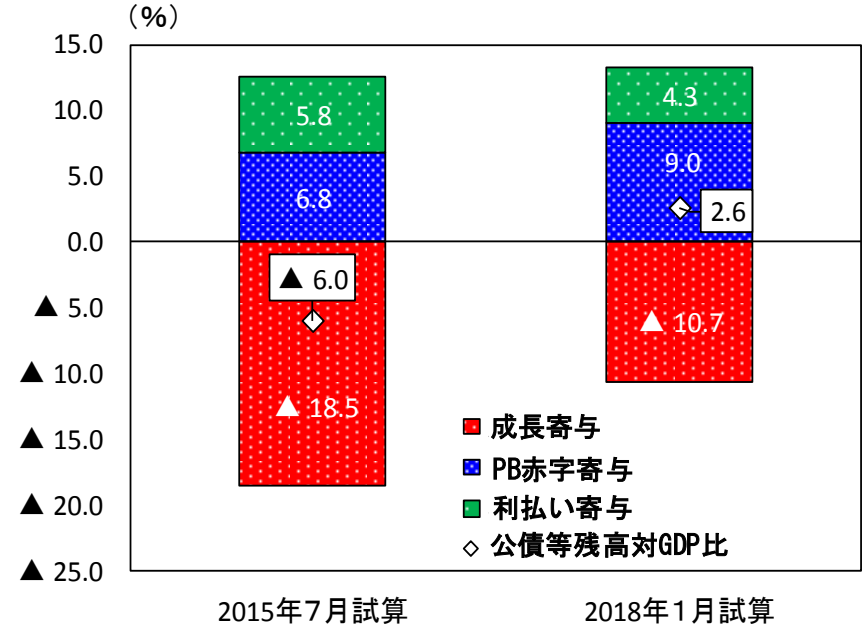
- 公債等残高対GDP比は、2012年度末から2018年度末までの6年間の上昇幅は8.6%pt程度であり、それまでの10年間(2002年度末～2012年度末)の上昇幅62.3%ptと比べ緩やかな伸び。
- しかし、計画時の2015年7月試算では公債等残高対GDP比は6.0%pt低下と見込んでいた一方で、2018年1月試算では2.6%pt上昇の見込み。

○ 公債等残高対GDP比の推移



○ 公債等残高対GDP比の寄与度

(各試算における2015年度末から2018年度末の変化幅の要因分解)



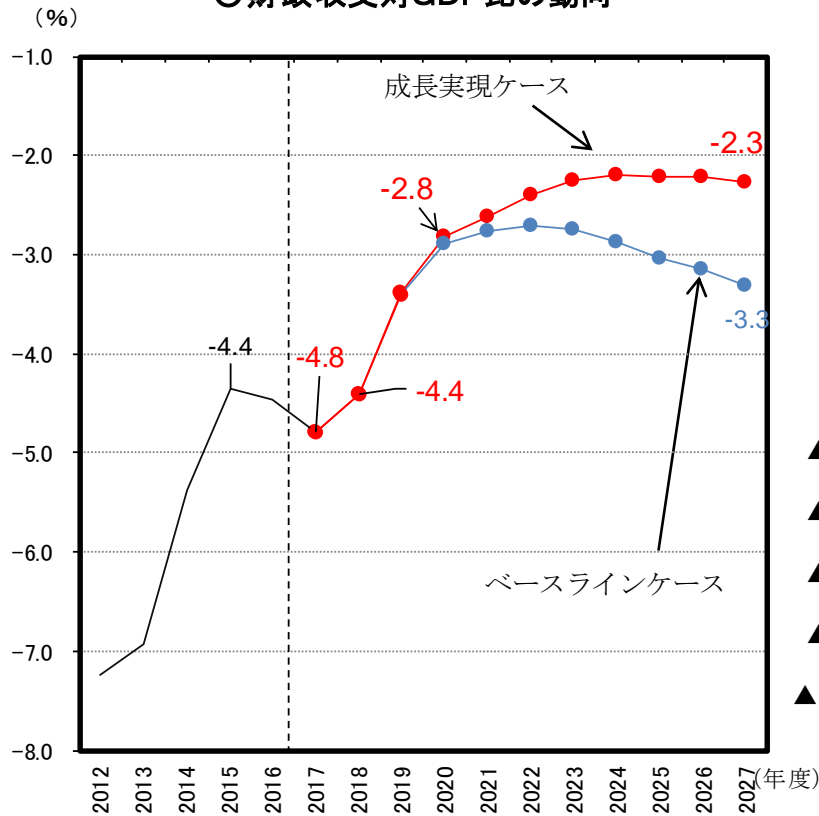
(備考)

1. 内閣府「中長期の経済財政に関する試算」(平成30年1月23日、平成27年7月22日)により作成。
2. 「成長寄与」は分母の名目GDPの成長による公債等残高対GDP比の押し下げ分、「PB赤字寄与」、「利払い寄与」はそれぞれPB赤字、利払いにより分子の公債等残高が増加することによる公債等残高対GDP比の押し上げ分を示している。

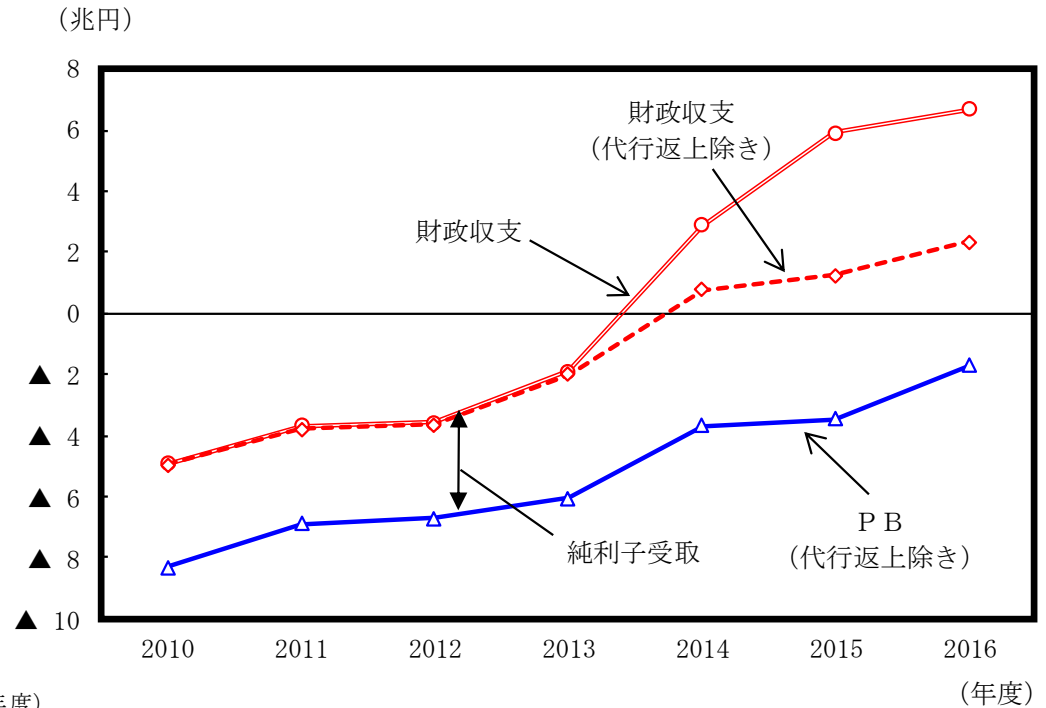
財政収支、社会保障基金の収支の動向

- 国・地方の財政収支対GDP比は2018年度で▲4.4%程度と見込まれ、主要先進国と比較して赤字の規模が大きい。
- 社会保障基金の収支は改善傾向にあり、2014年度以降は黒字を計上している。

○ 財政収支対GDP比の動向



○ 社会保障基金の収支の動向

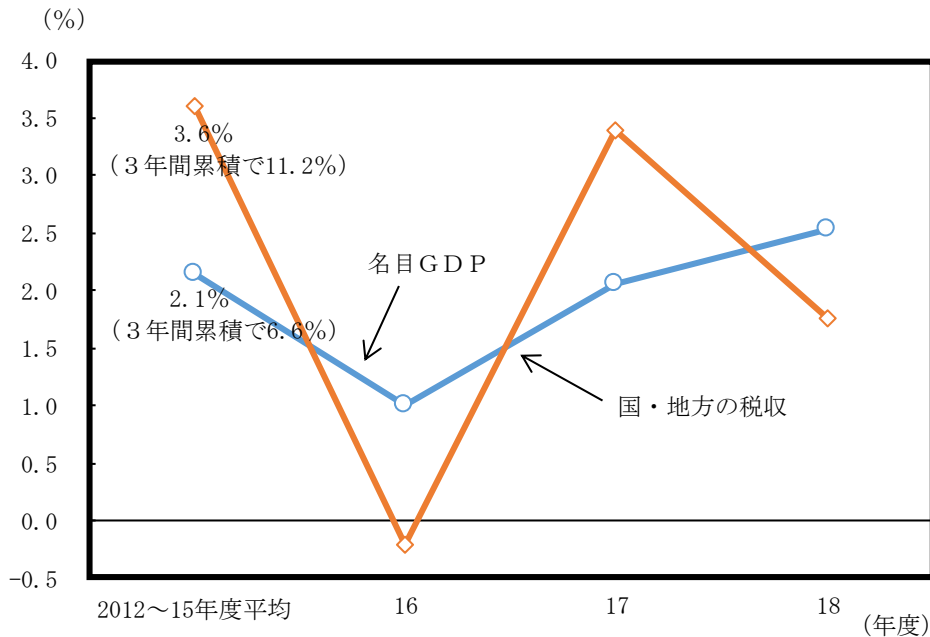


(備考) 内閣府「中長期の経済財政に関する試算」(平成30年1月23日)により作成。(備考) 内閣府「国民経済計算」により作成。

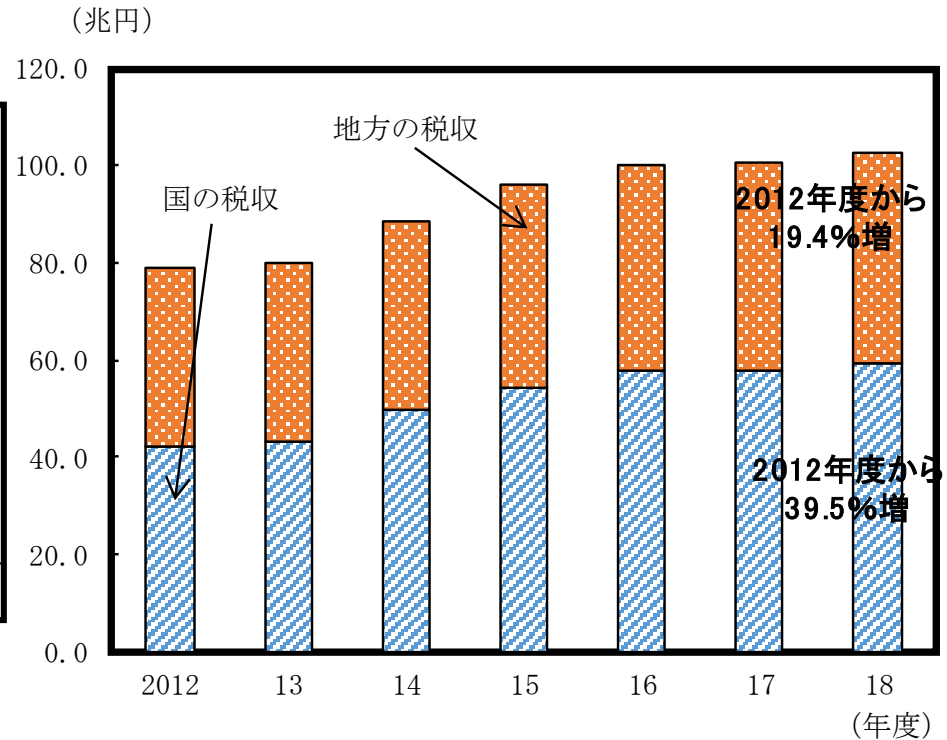
歳入面の動向

- 2012年度から2015年度までは、消費税率引上げの影響を除いても、名目GDPが6.6%伸びる中、国・地方の税収は11.2%増加し、GDPの伸びを大きく上回った。一方、2016年度は名目GDPのプラス成長の一方で、国・地方の税収は減収となった。
- 2012年度から2018年度にかけて、国の税収は39.5%、地方の税収は19.4%の増加。

○名目GDPと国・地方の税収の伸び



○国及び地方の税収の動向(当初予算ベース)



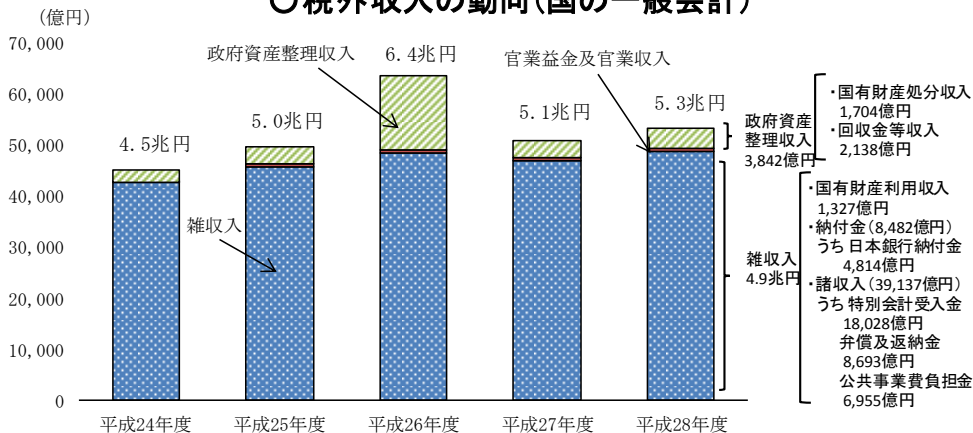
- (備考)
1. 内閣府「国民経済計算」、「平成30年度の経済見通しと経済財政運営の基本的態度」(平成30年1月22日閣議決定)、各年度決算書、各年度予算書等により作成。2014年4月の消費税率引上げの影響を除く。
 2. 名目GDPの2017年度は実績見込み値、2018年度は政府見通し値。
 3. 国・地方の税収の2017年度、2018年度は予算額等に基づく。

- (備考)
1. 各年度予算書等により作成。
 2. 国は一般会計、地方は地方税、地方譲与税、超過課税・法定外税、地方法人税の合計。

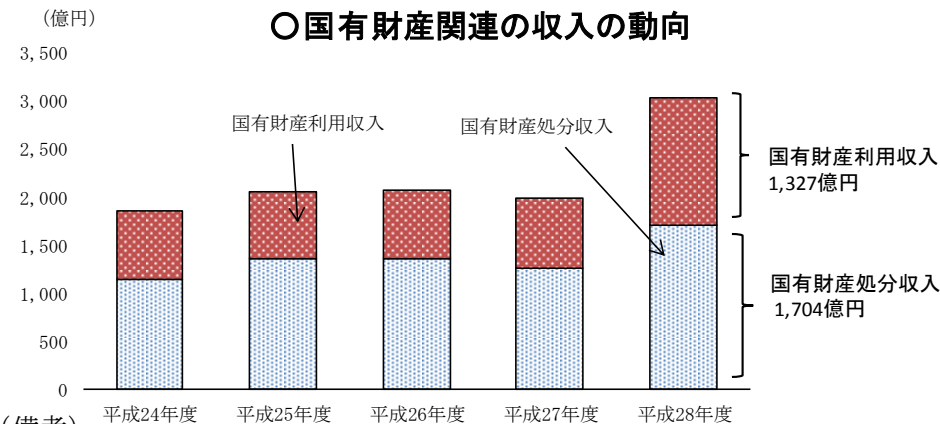
税外収入の動向、国の資産の推移

- 税外収入は概ね5兆円前後の水準で推移した。その中で、国有財産関連の収入は増加した。
- 国の資産の対GDP比は低下している。

○税外収入の動向(国の一般会計)

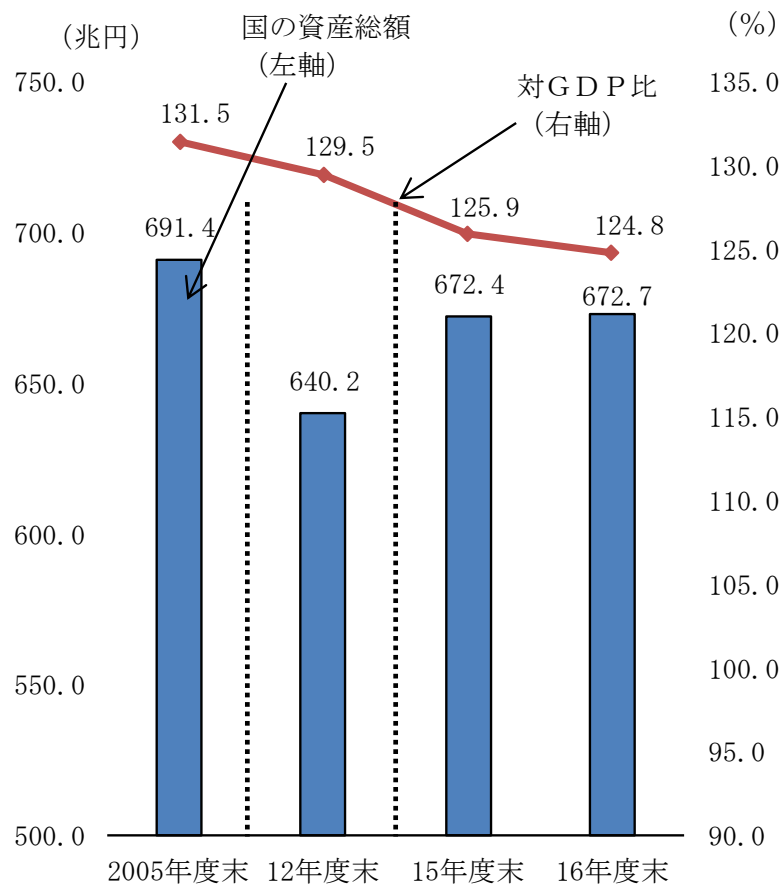


○国有財産関連の収入の動向



- (備考)
- 各年度決算書により作成。
 - 平成26年度の政府資産整理収入は、社会資本整備事業特別会計整理収入1.1兆円(平成25年度に廃止された社会資本整備事業特別会計の剰余金の一般会計への繰り越し分)等を含む。
 - 平成28年度の国有財産利用収入が増加したのは、日本郵政株式会社配当金収入が750億円と前年よりも570億円増加したことによる。また、平成30年度の日本郵政株式会社配当金収入予算額は600億円となっている。

○国の資産の推移



(備考) 財務省「国の財務書類」各年度版により作成。

歳出面の動向

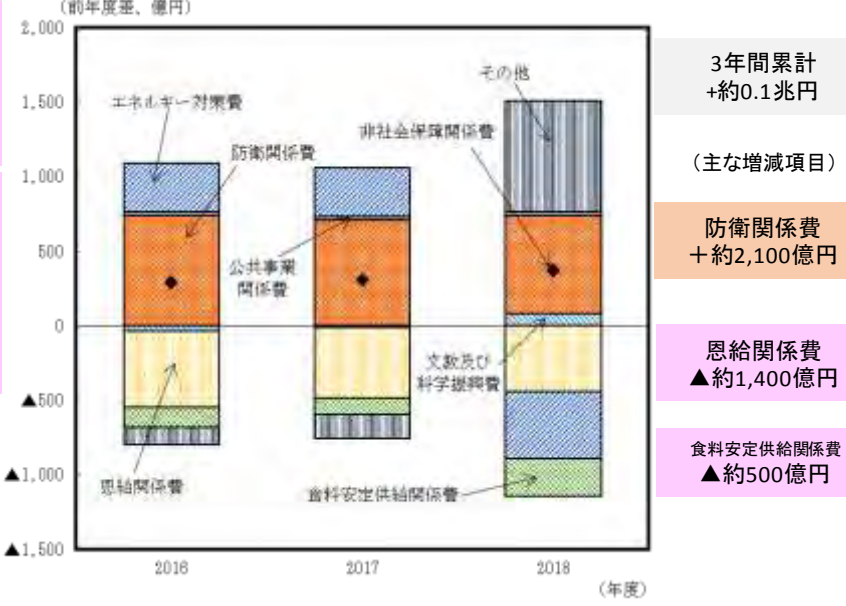
- 集中改革期間中の社会保障関係費は、3年間合計で自然増約1兆9,400億円に対して約4,400億円の歳出を抑制（診療報酬本体・介護報酬等の引上げ、保育士・介護職員等の処遇改善を行う一方、薬価の見直しなどの価格の引下げや高額療養費の見直し等により歳出を抑制）
- 社会保障関係費以外の一般歳出については、3年間合計で約1,000億円の増加に抑制（防衛関係費が増加する一方、恩給費、食料安定供給関係費等が縮小）

○ 社会保障関係費の自然増と歳出抑制



- 3年間累計
▲約4,400億円の抑制 (+約1.5兆)
- (2016年度の例)
 - ・薬価改定等 ▲約1,500億円
 - ・協会けんぽ国庫補助の見直し ▲約200億円
 - (2017年度の例)
 - ・高額療養費の見直し ▲約220億円
 - ・介護納付金の総報酬割の導入 ▲約440億円
 - ・協会けんぽ国庫補助の見直し ▲約320億円
 等
 - (2018年度の例)
 - ・薬価制度の抜本改革、薬価改定等 ▲約1,300億円
- (主な政策増)
- ・診療報酬本体・介護報酬等の引上げ +約1,300億円
 - ・保育士・介護職員等の処遇改善 +約1,400億円

○ 非社会保障関係費の伸び



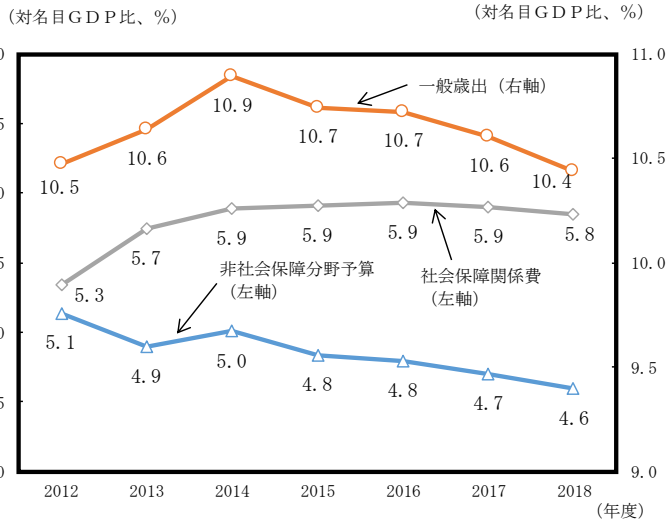
(備考) 各年度予算書により作成。社会保障の充実や公経済負担等の影響を除いたもの。

(備考) 各年度予算書により作成。

社会保障関係費・非社会保障関係費

- 2015年度までの3年間に比べ2018年度までの3年間は賃金上昇率が高まる見込み。
- 租税収入の対GDP比はOECD諸国で最低水準、社会保障支出は中程度である中、非社会保障関係費の対GDP比はOECD諸国で最低水準となっている。

○当初予算における一般歳出、社会保障関係費、非社会保障分野予算の推移



- (備考)
1. 内閣府「国民経済計算」、「平成30年度の経済見通しと経済財政運営の基本的態度」(平成30年1月22日閣議決定)、各年度予算書により作成。
 2. 非社会保障分野予算は基礎的財政収支対象経費から社会保障関係費、地方交付税交付金等を除いたもの。2012年度は経済危機対応・地域活性化予備費(約0.9兆)、2014年度以降は社会資本特会の一般会計化(約0.6兆)の影響が含まれる。
 3. 社会保障関係費には、2013年度以降は基礎年金国庫負担率引き上げに要する費用(約2.5兆)が含まれる。

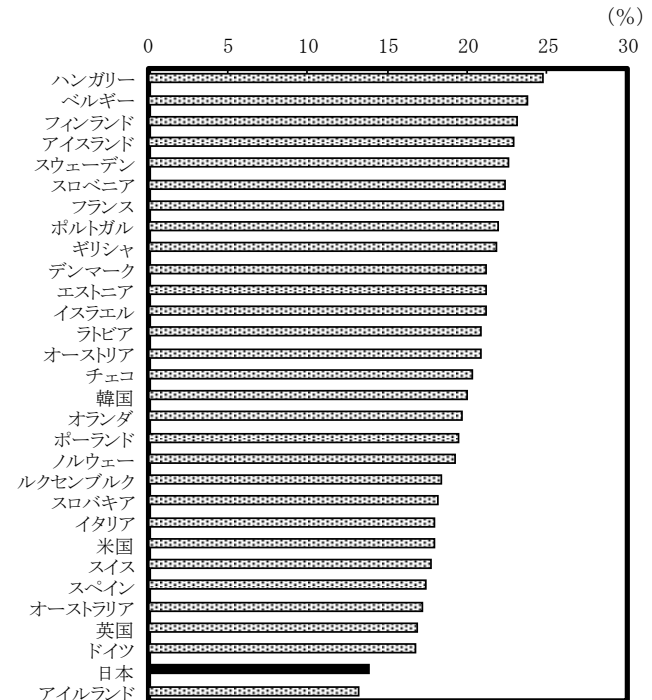
○歳出の変化と経済・物価動向

	2012年度～2015年度 (3年間累計)	2015年度～2018年度 (3年間累計)
社会保障関係費	1.5兆円	1.5兆円
非社会保障分野予算	0.1兆円	0.1兆円
消費者物価(変化率)	2.0%	1.7%
賃金(変化率)	-0.8%	1.4%

(備考)

1. 各年度予算書、総務省「消費者物価指数」、厚生労働省「毎月勤労統計」、日本経済研究センター「ESPフォーキャスト」、「平成30年度の経済見通しと経済財政運営の基本的態度」(平成30年1月22日閣議決定)、平成27年5月12日経済財政諮問会議麻生議員提出資料により作成。
2. 社会保障関係費は、社会保障の充実や公経済負担等の影響を除いたもの。非社会保障分野予算は基礎的財政収支対象経費から社会保障関係費、地方交付税交付金等を除いたものであり、特殊要因の影響を除いたもの。消費者物価は消費税調整済み指数(総合)の前年度比の累計、2017、18年度は「平成30年度の経済見通しと経済財政運営の基本的態度」の値。賃金は、所定内賃金の前年度比の累計、2017、18年度はESPフォーキャストにおける予測値。

○一般政府の非社会保障関係費対GDP比(各国比較)

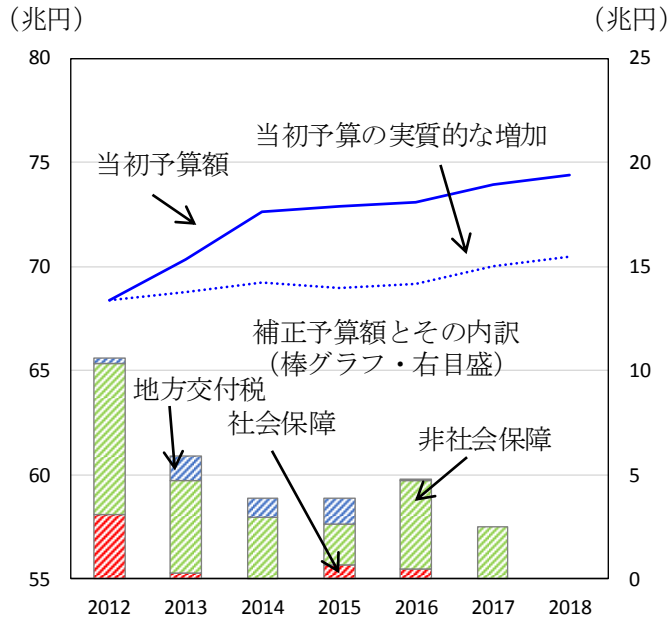


(備考) 財務省「日本の財政関係資料」(平成29年4月)により作成。日本は2014年度実績値、日本以外は2014年実績値。

補正予算

➤ 追加財政需要に対応して補正予算が毎年編成され、その規模も諸外国と比較して相対的に大きい。

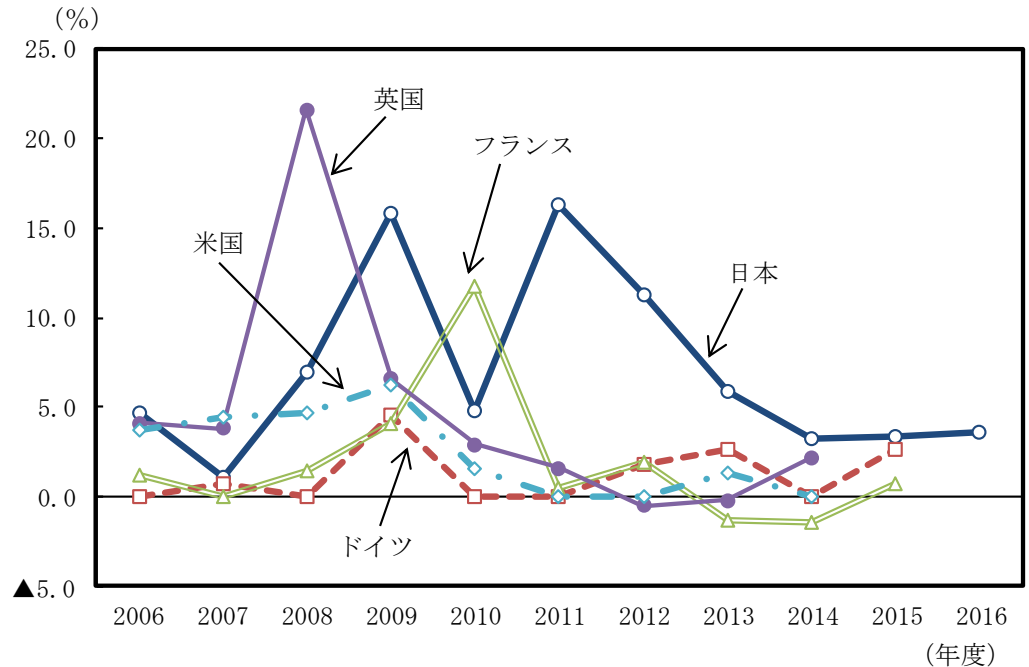
○一般会計歳出の動向



(備考)

- 各年度予算書データ等を基に作成。予算額は、国債費を除く基礎的財政収支対象経費の値。なお、2017年度の社会保障費の補正額は、減額補正のみの▲261億円程度。
- 「当初予算の実質的な増加」は、「骨太2015」で定められた歳出改革の目安の前提となった国の一般歳出(社会保障の充実分等を除く)に地方交付税を加えたもの。

○補正予算の当初予算に対する比率

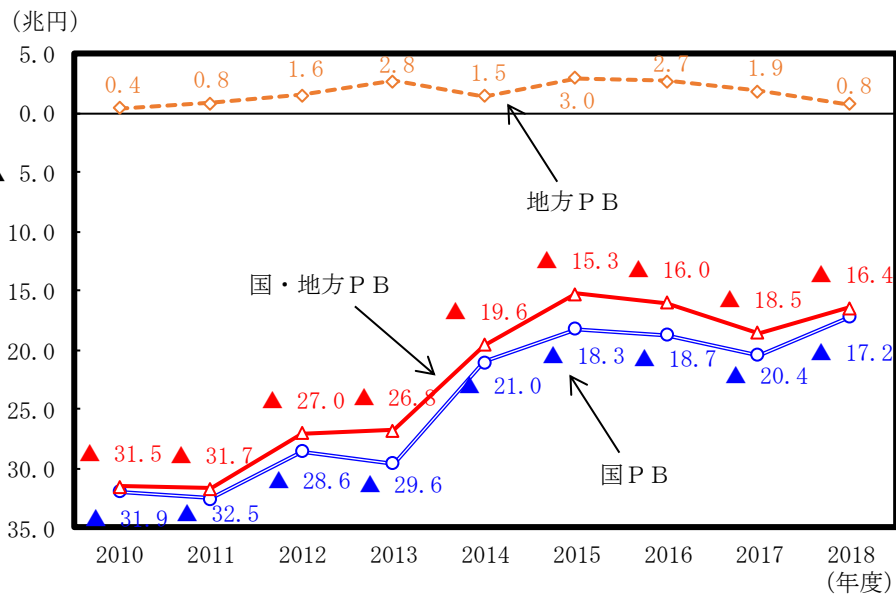


(備考) 国立国会図書館(2016)「米英独仏の補正予算制度」『調査と情報—ISSUE BRIEF—』No.94、各年度予算書により作成。当初予算に対する補正予算の純増減率。

地方のPBの動向、基金残高

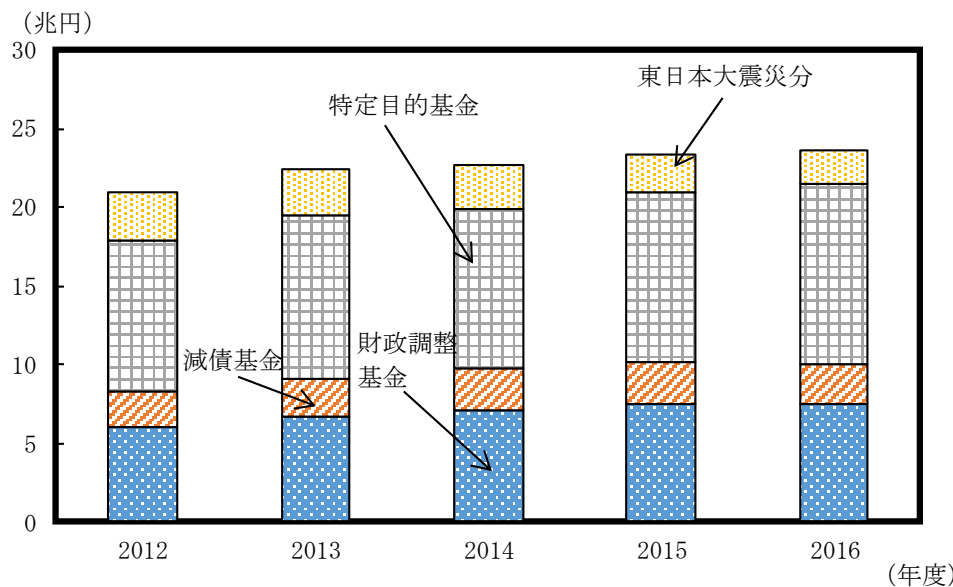
- 地方のPBは黒字が継続している。
- 地方の基金残高は増加している。

○国及び地方のPBの動向



(備考) 内閣府「中長期の経済財政に関する試算」(平成30年1月23日)により作成。

○基金残高の推移

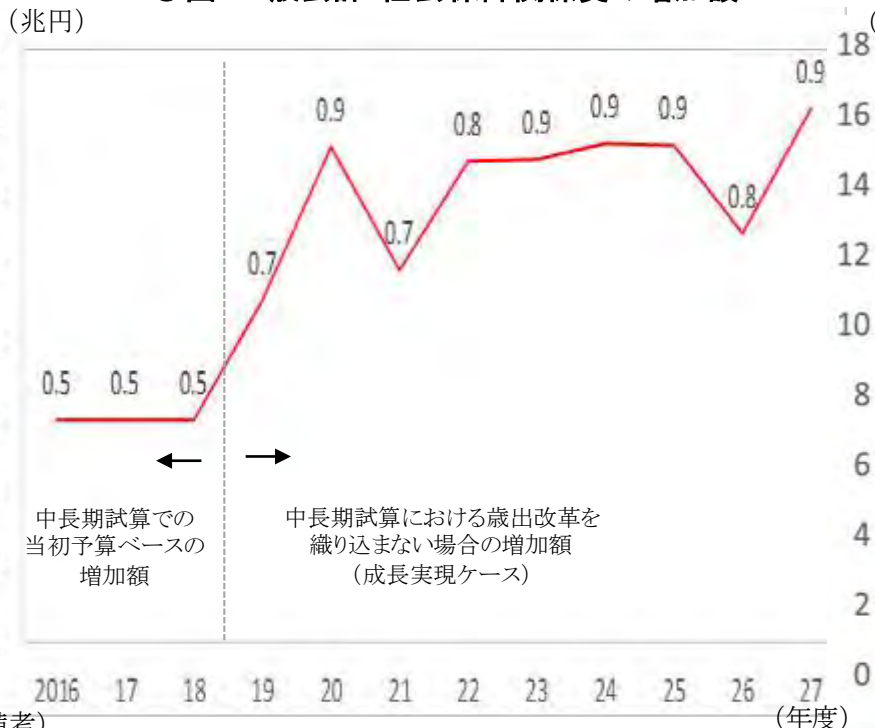


(備考) 総務省「基金の積立状況等に関する調査」により作成。東日本大震災分には、2016年熊本地震分を含む。

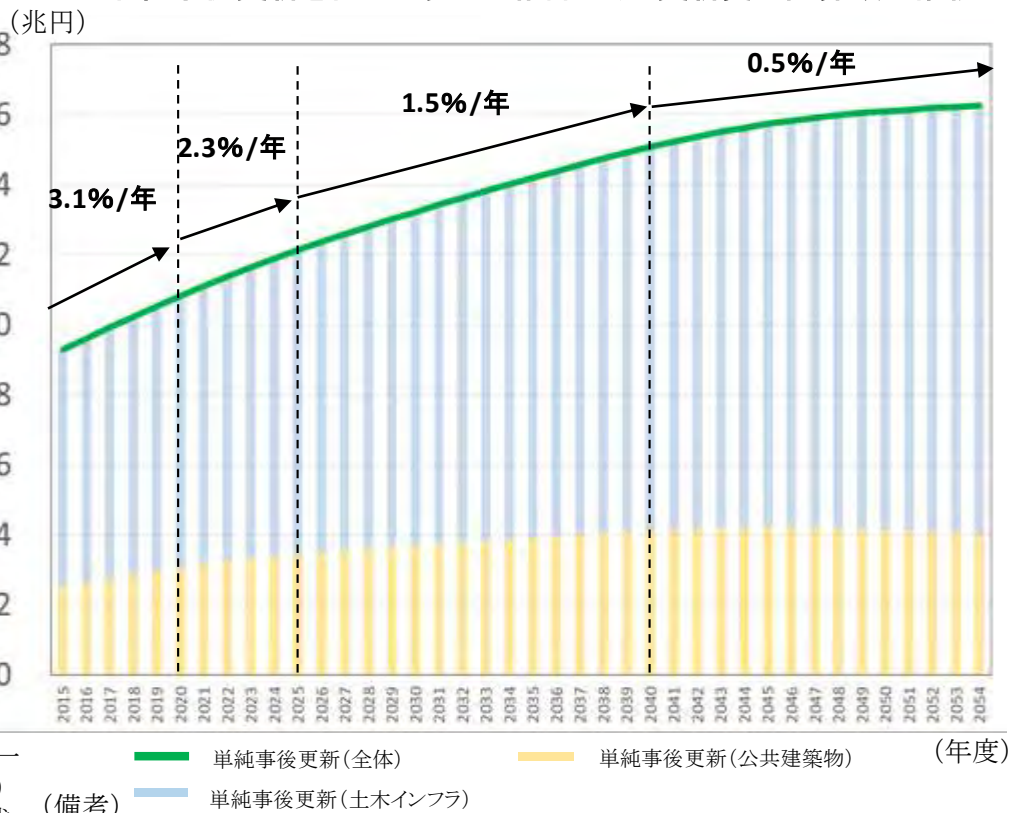
2020年代にかけての変化

- 団塊世代が75歳に入り始める(2022年から)ことにより、社会保障費が大幅に増加。
- 高度成長期以降に整備されたインフラは、何ら対策を講じなければ、更新費が増大する見込み。

○国・一般会計 社会保障関係費の増加額



○単純事後更新を行った場合の維持補修・更新費の試算額の推移



- (備考)
- 2018年度以前は、各年の内閣府「中長期の経済財政に関する試算」から、国一般会計の社会保障関係費(当初予算ベース)の対前年度増加額を計算。2019年度以降は、内閣府「中長期の経済財政に関する試算」(平成30年1月)の「成長実現ケース」における対前年度増加額(賃金や物価の変動の影響を含む。2019年度以降の歳出改革を織り込んでいない。)。ただし、2019年度の消費税率引上げに伴う歳出増等を機械的に除いている。
 - 2020年度の増加額には、平成29年法改正による雇用保険の国庫負担率の時間的引下げの終了に伴う歳出増を含む。

- (備考)
- 内閣府試算値。
 - 公共建築物:公共賃貸住宅、廃棄物処理、文教施設(学校施設、社会教育施設等)、庁舎
 - 土木インフラ:道路、港湾、航空、鉄道、下水道、水道、都市公園、治水、治山、海岸、農林漁業、国有林、工業用水道

補論

経済・財政一体改革の評価

これまでの社会保障関係費の抑制と「意識や行動変化を通じた無駄削減」による効果の試算との関係

- ・インセンティブ改革
- ・見える化、先進・優良事例の横展開、標準化等

〔歳出抑制効果の発現には時間がかかる〕

意識や行動変化を通じた無駄削減

【サービス量(Quantity)の抑制】

後発品の使用割合上昇、頻回受診・重複投薬の防止、特定健診ヘルスケアポイント、データヘルス、保険者努力支援制度等を通じて、医療介護費の地域差半減目標が着実に達成されたと仮定した場合、改革を行わなかった場合と比べて2020年度までに▲2,000億円程度【2015年度比】

〔自然増の抑制〕

制度改革を通じた歳出抑制

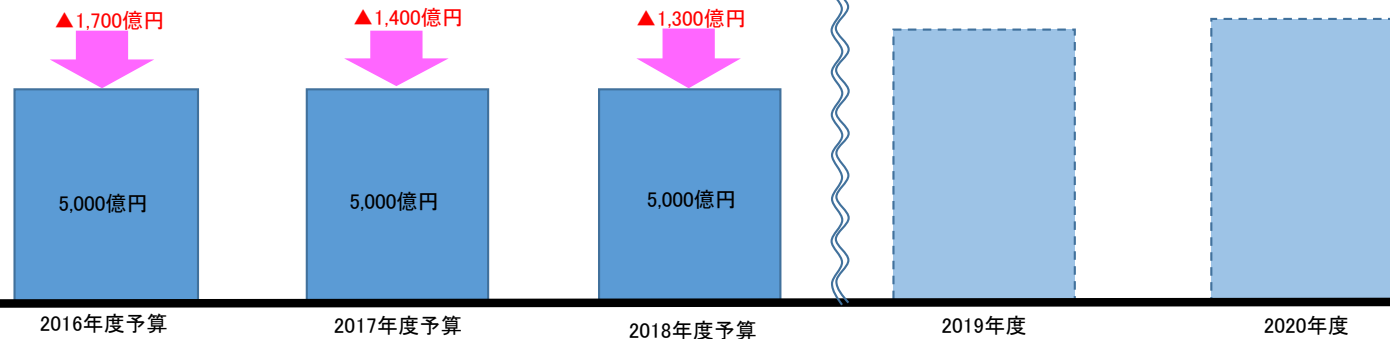
【価格(給付額)の抑制や負担の増】

例:後発医薬品の価格引下げ、後期高齢者の保険料軽減特例の見直し
オプジーボの薬価引下げ、大型門前薬局の評価の適正化
介護納付金の総報酬割、後期高齢者の保険料軽減特例の見直し 等

〔3年間で計▲4,400億円〕

改革工程表に掲げられた
毎年の薬価改定など、
改革工程の実施

〔毎年度の
予算編成
過程で検討〕



2020年度段階で期待される歳出効率化効果、経済効果の計算方法 ①

項目	計算の考え方	計算式	効果額
医療費の地域差縮減	2023年度に一人当たり医療費の地域差が半減(年齢調整前の額で試算)となると仮定し、2020年度時点の効果を試算。	2015年度の医療費の地域差(2兆441億円)÷2×高齢化による伸び率(1.0126) ⁸ ×5年目÷8年 ※「医療費の地域差」は、一人当たり医療費(生活保護含む。)が全国平均を上回る都道府県の全国平均との差の累計額。 ※一人当たり国民医療費は、「平成27年度国民医療費の概況」による。 ※第12回社会保障ワーキング・グループ(2016年9月15日)資料を元に2011～2015年度までの高齢化による伸び率の平均(1.26%)を勘案している。	2,700億円 (国・地方)、 3,400億円 (保険料)
第3期医療費適正化計画による外来医療費の縮減	第3期医療費適正化計画に係る医療・介護情報の活用による改革の推進に関する専門調査会による機械的な試算の積み上げを元に、2020年度時点の効果額を試算。	第3期医療費適正化計画に係る医療・介護情報の活用による改革の推進に関する専門調査会による機械的な試算の積み上げ×3年目÷6年 ※厚生労働省における試算は、①特定健診・特定保健指導(2023年度に約200億円)、②後発医薬品の使用割合の目標達成(同約4,000億円)、③糖尿病の重症化予防(同約800億円)、④重複投薬と多剤投与の適正化の効果額(同約600億円)。	1,100億円 (国・地方)、 1,400億円 (保険料)
第3期医療費適正化計画による病床の縮減による入院医療費の縮減	2015年度の病床量124.4万床が2025年度に119.1万床となると仮定。 ※2015年度の病床量及び地域医療構想による2025年度の病床の必要量は、平成29年度厚生労働白書による。	2020年度時点での対2015年度病床縮減数(2.65万床)×入院一人当たり医療費(3.6万円/日)×病床利用率(80.1%)×365日 ※入院一人当たり医療費は、2016年度の病院における入院一人当たり医療費(平成28年度医療費の動向)による。 ※病床利用率は、2016年度の病床利用率(病院全病床。平成28年度病院報告)による。	1,100億円 (国・地方)、 1,400億円 (保険料)
介護費の地域差縮減	2023年度に一人当たり介護費の地域差が縮小(年齢調整前の額で試算)と仮定し、2020年時点の効果を試算。	2015年度の第1号被保険者一人当たり介護給付費の地域差(3,555億円)×地域差縮減割合(0.2又は0.5)×高齢化による伸び率(1.038) ⁸ ×5年目÷8年 ※「介護給付費の地域差」は、一人当たり介護給付費が全国平均を上回る都道府県の全国平均との介護給付費の差の累計額。一人当たり介護給付費は、「平成27年度介護保険状況報告」により、都道府県別の給付費を第1号被保険者数で割ったもの。 ※中央社会保険医療協議会総会(第347回)資料を元に2011～2015年度までの高齢化による伸び率の単純平均(3.8%)を勘案している。	300億円～ 700億円 (国・地方)、 300億円～ 700億円 (保険料)

2020年度段階で期待される歳出効率化効果、経済効果の計算方法 ②

項目	計算の考え方	計算式	効果額
健康経営	第5回 評価・分析ワーキング・グループ(2017年11月24日)古井委員提出資料による。	— (第5回 評価・分析ワーキング・グループ(2017年11月24日)資料による。同資料では、保険者によるデータヘルスと企業の健康経営の推進により、「健康リスク・高」に属する者の1割が「健康リスク・中」、「健康リスク・中」の1割が「健康リスク・低」に移行すると仮定した場合、年間健康関連コストの削減額が3,190億円(試算)になるとされている。)	3,200億円
高齢者の就労増に伴う可処分所得増	健康寿命の延伸により高齢者の就労率が上昇した場合の高齢者(65～74歳)の就労収入増額(可処分所得増)。	健康寿命1歳延伸による就労率の上昇(0.622%)×2020年の65～74歳人口(1,747万人)×65～69歳賃金(182,300円/月)×12月 ※1歳延伸による就労率の上昇は、2001～2016年の各年の健康寿命(男女の健康寿命の平均。また、数字がない年の値は線形補完)を各年の65歳以上就業率に回帰し、算出。なお、健康寿命は「厚生労働科学研究健康寿命のページ」のうち「日常生活に制限のない期間の平均」に、65歳以上就業率は「労働力調査(平成26年3月)」による。 ※2020年の65～74歳人口は、日本の将来人口推計(死亡中位)による。 ※65～69歳賃金は、賃金構造基本統計調査により、一般労働者(正規・正規以外)、短期労働者の加重平均。	2,400億円
社会保険料の負担抑制に伴う可処分所得の減少軽減	医療・介護に係る社会保険料の負担抑制額※。 ※企業分を含む。	第3期医療費適正化計画(入院・外来)又は医療費の地域差縮減及び介護費の地域差縮減による社会保険料の負担抑制額	3,000～ 4,200億円

2020年度段階で期待される歳出効率化効果、経済効果の計算方法 ③

項目	計算の考え方	計算式	効果額
PPP/PFI	2017年度以降の事業が2013～2016年度の平均を元に推移すると仮定。	<p><歳出削減等効果></p> <p>①歳入増加効果: (2017～2020年度事業分) + (2016年度事業分) ※1年度目のみに発生する歳入増加効果(売却収入・登録免許税): 195億円(2020年度)、毎年発生(借地料、固定資産・都市計画税): 26億円/年(2017～2020年度) ※2016年度における歳入増加効果の実績: 38億円/年</p> <p>②歳出削減効果: (2017～2020年度事業分) + (2016年度事業分) ※148億円/年(2017～2020年度) ※2016年度における歳出削減効果の実績: 183億円/年 ※事業実績は、内閣府資料による。</p> <p><経済効果></p> <p>類型Ⅲ(公的不動産利活用事業)の2016～2020年度の事業規模</p>	<p>歳出削減等効果 1,100億円(国・地方) ※国の補助率1/2と仮定</p> <p>経済効果 1兆8,300億円</p>
インフラの点検・補修の効率化	2025年度に20%の効率化効果が実現(2020年度には10%)、公共機関からの受注工事請負契約額(除く材料費)に効率化効果を乗じて試算。	<p>公共機関からの維持管理に係る受注工事請負契約額(2012～2016年度平均): 2兆464億円 × 事業の対象割合(0.2又は1) × 0.1(生産性向上分) ※新技術導入のための設備投資などによる生産性の向上によって工事日数削減(休日拡大)や労働者の賃金の上げが期待される。 ※受注工事請負契約額は、「建設工事受注動態統計調査報告」による。</p>	400億円～2,000億円(国・地方)
施設の集約化・複合化	施設の集約化・複合化に取り組む合併経験団体(公共施設最適化事業債等の活用自治体を元に仮定)に集約化による効果額を乗じて計算。	<p>(集約化・複合化に取り組む合併経験団体数 × 人口 × 取組の開始からの経過による効果額)の累積 ※取組の開始からの経過による効果額は、上越市のデータを元に、1年目: 26円/人、2年目: 258円/人、3年目: 322円/人、4年目: 779円/人、5年目: 1,131円/人と仮定。なお、上越市のデータは、第6回評価・分析ワーキング・グループ(平成29年12月15日)資料による。 ※人口は、合併経験自治体のうち、2016年度時点での公共施設適正化事業債利用自治体(21万人)と未利用自治体(8.6万人)に分けて試算。 ※集約化・複合化に取り組む合併経験団体数は、毎年度28～139団体増加と仮定。</p>	100億円～200億円(地方)
既存住宅流通の市場規模の拡大	既存住宅流通の市場規模がKPI目標値(2025年度に8兆円)まで増加すると仮定して試算。	<p>一年当たりの市場規模の拡大額(0.3兆円/年) × 5年 ※一年当たりの市場規模の拡大額は、(2025年度の市場規模目標(8兆円) - 2013年度の市場規模(4兆円)) ÷ 12年による概算額。 ※ただし、新築住宅など他の市場とトレードオフの関係が生じうることに留意が必要。 ※2013年度の市場規模は、主要分野のKPI(経済・財政再生計画改革工程表2017改定版参考資料)による。</p>	1.5兆円

※なお、上記には社会資本の長寿命化による歳出効率化効果が含まれていないが、内閣府の試算では、長寿命化とそれを補完する施設の縮減によって2054年度までに維持補修・更新費が平均24%(累計131兆円程度)削減される姿が示されており、費用の増加抑制が期待される。

2020年度段階で期待される歳出効率化効果、経済効果の計算方法 ④

項目	計算の考え方	計算式	効果額
窓口の民間委託	<p>窓口業務の民間委託に取り組む市町村数が、KPIの目標に基づき増加すると仮定して試算。</p> <p>※KPI: 改革初年度208団体→2020年度416団体</p>	<p>一人当たり歳出効率化効果×窓口業務の民間委託に取り組む市町村における合計人口</p> <p>※一人当たり歳出効率化効果は、鳥取市における事例を参考に89円/人と仮定。</p> <p>※人口については、全ての政令市(20団体)及び中核市(48団体)で2020年度までに民間委託を実施すると仮定した上で、他の市町村はKPIの目標に基づき増加すると仮定(増加する市町村は標準団体(人口10万人)と仮定)。</p>	30億円 (地方)
水道事業の広域化	<p>2016年度末時点で水道事業の広域連携に取り組むこととした市町村(174団体)の給水人口に、人口一人当たりの統合効果に乗じて計算。</p>	<p>(1)連携形態が既に決まっている団体(111団体)については、それぞれの形態に基づき効果を算出</p> <p>①管理の一体化を行う団体の給水人口(1,712万人)×効果額(維持管理分157円/人・年)</p> <p>②施設の共同化を行う団体の給水人口(149万人)×効果額(維持管理分:219円/人・年+建設事業費等分:306円/人・年)</p> <p>③事業統合を行う団体の給水人口(1,291万人)×効果額(維持管理分:558円/人・年+建設事業費等分:1,013円/人・年)</p> <p>※人口一人当たりの効果については、「水道事業の統合と施設の再構築に関する調査(平成29年3月厚生労働省)」を元に仮定。</p> <p>(2)連携の形態が「検討中」となっている63団体(給水人口:383万人)については、全てが管理の一体化を行う又はいずれも事業統合に取り組むと仮定</p> <p>※いずれの仮定においても、174団体の全てにおいて2020年度までに取組の効果があらわれると仮定。</p>	200億円～ 300億円 (国・地方)
下水道事業の広域化	<p>下水道事業の広域連携に取り組むこととした箇所の処理区域人口に人口一人当たりの統合効果に乗じて計算。</p>	<p>下水道事業で広域連携に取り組むこととした地区数(第一階層KPI)×処理区域合計人口×人口一人当たりの統合効果(円/人・年)</p> <p>※「人口一人当たりの統合効果」は、「下水道事業・先進的取組」事例集に基づき算出。</p> <p>①下水道の統合:50万人×(維持管理費:378円/人+建設費:468円/人)×89箇所</p> <p>②農業排水の下水道への統合:9.7万人×(維持管理費:66円/人+建設費:66円/人)×623箇所</p> <p>③農業排水同士の統合:山形県酒田市:1.7万人×(維持管理費:429円/人+建設費:23円/人)×178箇所</p> <p>※処理区域合計人口は、各取組事例の平均による。</p> <p>※取り組む地区数は75箇所/年増加と仮定した上で、2018年度末時点に取り組む箇所数(890箇所)について統合パターンを過去の実績を踏まえて仮定。</p>	500億円 (国・地方)

2020年度段階で期待される歳出効率化効果、経済効果の計算方法 ⑤

項目	計算の考え方	計算式	効果額
第三セクター等の経営改革	経営改革より、これまでと同様の補助金交付額の減少が進むと仮定して計算。	2012～2015年度決算を踏まえた減少額(80.7億円/年)×5年 ※補助金交付額を被説明変数、年度を説明変数として回帰。	400億円 (地方)
政府情報システム運用コストの縮減	政府情報システム運用コストが、KPIの目標に基づき減少すると仮定して試算。	2020年度までの削減見込み額－2015年度までの削減額 ※2015年度までに257億円のシステム運用コストが削減済み。 2020年度までに772億円のシステム運用コストが削減見込み(国と地方のシステムワーキング・グループ(2017年10月10日)IT室資料より)。	500億円 (国)
地方公共団体の情報システム運用コスト	地方公共団体における情報システム運用コストが、KPIに基づき圧縮されると仮定。	国のシステム経費削減額×システム経費の国と地方の割合×取組期間の国と地方の割合 ※システム経費の国と地方の割合は1.142、取組期間の国と地方の割合は1.143と仮定。	700億円 (地方)
自治体クラウド等の全国展開	クラウド導入に取り組む市区町村の人口に人口一人当たりの歳出効率化効果を乗じて計算。	一人当たり歳出削減効果(1,759円/人)×自治体クラウド等に取り組む市町村における合計人口 ※一人当たり歳出削減効果は、南国市における事例を元に仮定。 ※自治体クラウド等に取り組む市町村における合計人口は、未導入の自治体の人口を踏まえ、2,781万人(人口10万人以上と10万人未満の自治体の比率が導入済み自治体と同じと仮定)～4,022万人(人口10万人以上と10万人未満の自治体の比率が未導入の自治体と同じと仮定)と仮定。	500億円～ 700億円 (地方)
地方税における徴収対策	徴収対象となる課税額に徴収率を乗じ、2015年度徴収額との差を計算。	課税額×徴収率向上分 ※2015年度の都道府県・市町村の徴収率の上位1/2の都道府県・市町村の平均値(都道府県:99.4%、市町村:99.3%)まで上昇すると仮定。 ※都道府県の徴収率・徴収額からは、地方消費税分を除いている。	900億円 (地方)

※なお、上記のほか、トップランナー方式の導入により2020年度に1,600億円程度の効果が見込まれる。

2020年度段階で期待される歳出効率化効果、経済効果の計算方法 ⑥

項目	計算の考え方	計算式	効果額
防衛調達 の縮減	調達改革について、KPI目標値及び実績値に基づいて縮減額を計算。	2017・2018年度の削減額の平均 ※2017年度：2,040億円、2018年度：1,970億円	2,000億円 (国)
企業から大学等 への研究費総額	企業から大学等・公的研究機関への研究費総額がKPI目標どおりに増加すると仮定。	2014年度における企業から大学等・公的研究機関への研究費総額(1,151億円) × KPIの目標(2014年度比増加分0.5倍) × 5年間 ÷ 6年間	500億円
国立大学にお ける寄附金受入額	国立大学における寄付金受入額が、KPI目標どおり又は2014～2016年度の実績に沿って増加すると仮定。	2014年度における国立大学における寄付金受入額(約729億円) × KPIの目標(2014年度比増加分0.3倍) × 5年間 ÷ 6年間 又は 2016年度増加実績額(103億円) + 2017～2020年度増加額(2014～2016年度の増加平均額(68億円) × 4年)	200億円～ 400億円